

三井住友・ アジア・オセアニア 好配当株式オープン 【愛称:椰子の実】 【運用報告書(全体版)】

第41作成期 (2025年7月19日から2026年1月19日まで)

第 **241** 期 / 第 **242** 期 / 第 **243** 期
決算日2025年8月18日 決算日2025年9月18日 決算日2025年10月20日

第 **244** 期 / 第 **245** 期 / 第 **246** 期
決算日2025年11月18日 決算日2025年12月18日 決算日2026年1月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	無期限 (設定日:2005年7月29日)
運用方針	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の不動産投資信託(リート)を主要投資対象とします。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式
当ファンドの運用方法	■日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資します。 ■銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 ■実質的な運用は、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドが行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
217期(2023年8月18日)	円 5,758	円 10	% 2.1	292.48	% 0.8	% 92.6	% 3.9	百万円 21,113
218期(2023年9月19日)	5,869	10	2.1	306.87	4.9	92.2	4.0	21,344
219期(2023年10月18日)	5,762	10	△ 1.7	307.40	0.2	91.6	4.6	20,781
220期(2023年11月20日)	5,880	10	2.2	311.24	1.3	92.9	4.7	20,944
221期(2023年12月18日)	5,754	10	△ 2.0	307.08	△ 1.3	91.5	5.0	20,242
222期(2024年1月18日)	5,750	10	0.1	309.85	0.9	92.4	5.1	19,972
223期(2024年2月19日)	6,126	10	6.7	332.47	7.3	92.7	4.8	21,032
224期(2024年3月18日)	6,189	10	1.2	342.26	2.9	92.5	4.7	20,998
225期(2024年4月18日)	6,122	10	△ 0.9	344.78	0.7	91.9	4.8	20,577
226期(2024年5月20日)	6,676	10	9.2	381.12	10.5	92.4	4.7	22,280
227期(2024年6月18日)	6,661	10	△ 0.1	377.67	△ 0.9	91.6	4.7	22,098
228期(2024年7月18日)	6,772	10	1.8	387.85	2.7	92.0	4.0	22,289
229期(2024年8月19日)	6,392	10	△ 5.5	361.81	△ 6.7	91.9	4.2	20,874
230期(2024年9月18日)	6,244	10	△ 2.2	350.45	△ 3.1	91.9	4.2	20,227
231期(2024年10月18日)	6,724	10	7.8	389.51	11.1	92.1	4.6	21,645
232期(2024年11月18日)	6,507	10	△ 3.1	385.43	△ 1.0	92.3	4.6	20,820
233期(2024年12月18日)	6,487	10	△ 0.2	387.01	0.4	91.5	4.6	20,498
234期(2025年1月20日)	6,535	10	0.9	388.68	0.4	91.5	4.6	20,453
235期(2025年2月18日)	6,505	10	△ 0.3	393.74	1.3	92.4	4.7	20,257
236期(2025年3月18日)	6,367	10	△ 2.0	384.22	△ 2.4	91.8	4.9	19,725
237期(2025年4月18日)	5,744	10	△ 9.6	352.44	△ 8.3	88.4	4.9	17,663
238期(2025年5月19日)	6,391	10	11.4	390.64	10.8	90.8	4.4	19,561
239期(2025年6月18日)	6,675	10	4.6	405.26	3.7	91.6	4.7	20,194
240期(2025年7月18日)	7,170	10	7.6	427.78	5.6	91.6	4.8	21,479
241期(2025年8月18日)	7,411	10	3.5	435.21	1.7	92.3	4.3	21,933
242期(2025年9月18日)	7,558	10	2.1	444.18	2.1	90.6	4.5	22,167
243期(2025年10月20日)	7,683	10	1.8	447.80	0.8	90.6	4.6	22,282
244期(2025年11月18日)	8,044	10	4.8	475.05	6.1	91.8	4.7	23,078
245期(2025年12月18日)	8,027	10	△ 0.1	469.53	△ 1.2	91.8	4.5	22,810
246期(2026年1月19日)	8,421	10	5.0	497.15	5.9	92.0	4.4	23,665

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第241期	(期 首) 2025年7月18日	円 7,170	% -	% 427.78	% -	% 91.6	% 4.8
	7月末	7,248	1.1	433.11	1.2	91.7	4.8
	(期 末) 2025年8月18日	7,421	3.5	435.21	1.7	92.3	4.3
第242期	(期 首) 2025年8月18日	7,411	-	435.21	-	92.3	4.3
	8月末	7,386	△0.3	429.70	△1.3	92.1	4.3
	(期 末) 2025年9月18日	7,568	2.1	444.18	2.1	90.6	4.5
第243期	(期 首) 2025年9月18日	7,558	-	444.18	-	90.6	4.5
	9月末	7,462	△1.3	437.10	△1.6	91.8	4.6
	(期 末) 2025年10月20日	7,693	1.8	447.80	0.8	90.6	4.6
第244期	(期 首) 2025年10月20日	7,683	-	447.80	-	90.6	4.6
	10月末	8,017	4.3	472.27	5.5	91.6	4.5
	(期 末) 2025年11月18日	8,054	4.8	475.05	6.1	91.8	4.7
第245期	(期 首) 2025年11月18日	8,044	-	475.05	-	91.8	4.7
	11月末	8,092	0.6	475.98	0.2	91.7	4.8
	(期 末) 2025年12月18日	8,037	△0.1	469.53	△1.2	91.8	4.5
第246期	(期 首) 2025年12月18日	8,027	-	469.53	-	91.8	4.5
	12月末	8,232	2.6	480.59	2.4	92.4	4.4
	(期 末) 2026年1月19日	8,431	5.0	497.15	5.9	92.0	4.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

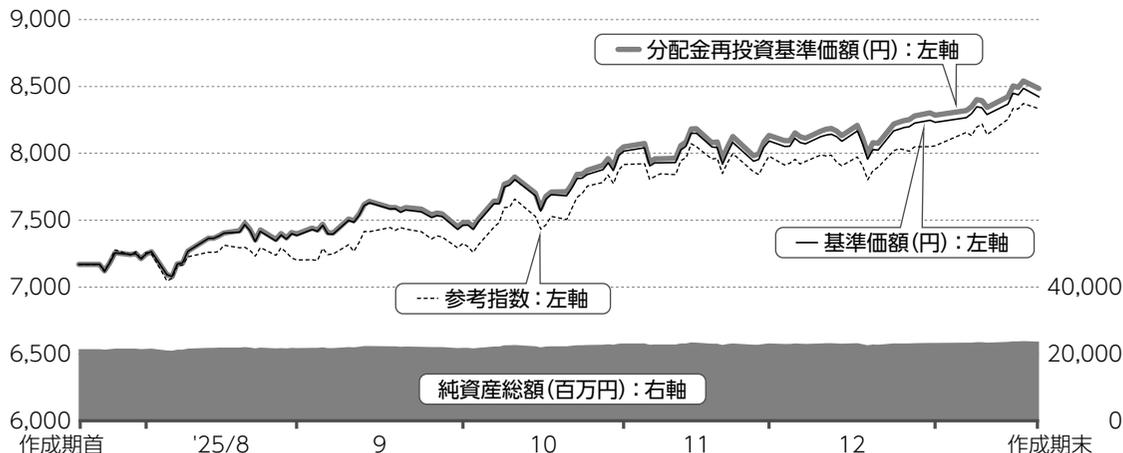
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,170円
作成期末	8,421円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+18.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当ファンドは、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)などに投資しました。株式運用部分に関しては、マザーファンドの組み入れを通じて実際の運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 米国と中国の通商関係の改善期待や米国の利下げ再開などから香港などを中心に、投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- 特に、成長が続く AI 関連市場や堅調な半導体市況を好感して、韓国や台湾が上昇したこと
- 米ドル・円に準じて、香港ドルやシンガポールドルなどの投資対象市場の通貨が上昇したこと

投資環境について(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

投資対象の株式市場は、総じて上昇しました。為替市場では、米ドル・円の上昇に伴って、香港ドルなどの通貨は上昇しましたが、台湾ドルは対円で下落するなどまちまちな動きとなりました。

アジア・オセアニア株式市場

世界の株式市場は米国の輸入関税導入への懸念が緩和するとともに、生成AIなどIT市場のさらなる成長期待や米国の利下げ期待も高まり、総じて上昇基調で推移しました。

特に韓国や台湾は上昇が顕著でした。6月にイ・ジェミョン大統領が就任し、政局が安定した韓国では、経済政策への期待に加えて、AI関連市場への成長期待などから関連銘柄を中心に大幅に上昇しました。台湾も、中国製AIに対する不透明感が緩和すると、米国のIT関連企業によるAI関連市場への大規模な設備投資の動きを好感して上昇しました。

香港株式市場は、米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、期初から堅調な展開となりました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。10月以降は中国がレアアース(希土類)の輸出管理を強化したことなどから上値の重い展開となりました。

その他の市場では、インドネシアやシンガポールなどが上昇しました。インドネシアでは米国の利下げ期待の高まりに加えて、国内でも中央銀行による利下げなど金融緩和策の実施もプラス材料となりました。また、米国の利下げなどから資源関連の市況が改善したこともエネルギー関連銘柄を中心にプラス要因となりました。シンガポールは世界的な金融緩和環境を好感したほか、米国の相互関税率が相対的に低位となったこともプラス要因となりました。軟調な動きが続いていたタイは、期初から9月中旬まで反発したものの、その後はカンボジアとの紛争問題に対する懸念などからレンジ内での動きとなり、期を通じて、上昇率は相対的には小幅でした。オーストラリア市場も出遅れました。市況の好転により、鉱山関連銘柄は上昇したものの、物価上昇リスクが再燃し、金融緩和期待が後退しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、FRB(米連邦準備制

度理事会)は利下げを再開しましたが、日本では10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから対円で米ドル買いが加速し、期を通じては米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨は、香港ドルやシンガ

ポールドルなどは米ドル・円に準じた動きとなり、対円で上昇しました。台湾ドルや韓国ウォンは前期には米国との貿易問題などを背景に米ドルに対して上昇しましたが、当期は下落に転じました。この結果、期を通じては対円で韓国ウォンは横ばいとなり、台湾ドルは下落しました。

ポートフォリオについて(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行いました。直接投資を行っているリートについては配当利回りと市場の流動性を勘案し、投資対象市場のうち一部の市場のリートを保有しました。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

米国の政策的な不透明感が残るものの、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることや、中国政府による財政金融政策の実施により、アジア・オセアニアの株式市場は安定化すると予想しました。

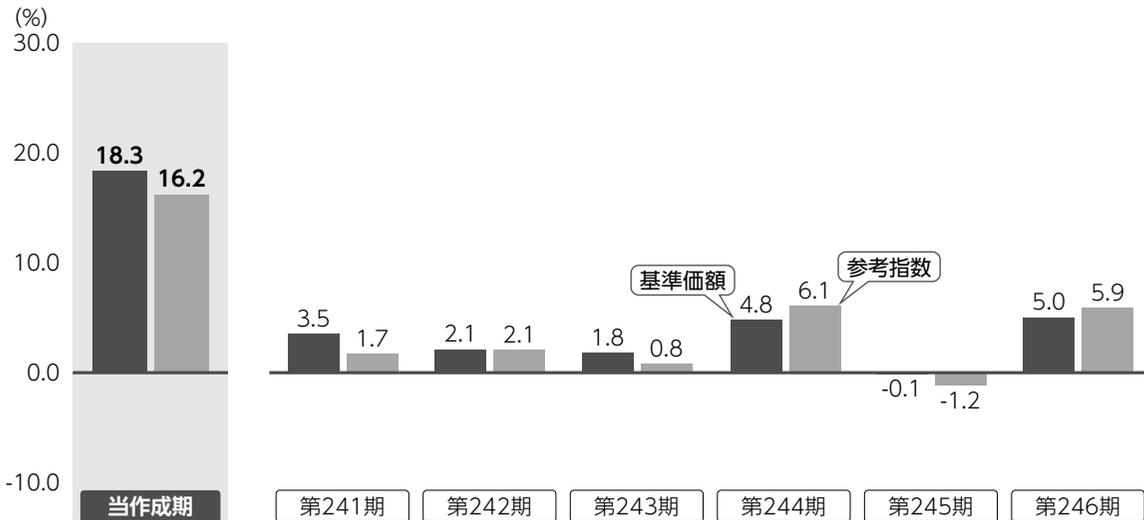
個別銘柄では、中国で高齢者にも摂取が容

易な粉乳の需要増加が見込まれることから乳製品メーカーの内蒙古伊利実業集団を購入しました。また、ランニングブームなどスポーツ人口の増加による業績拡大への期待から、特歩国際のほか、繊維メーカーの申洲国際ホールディングや台湾のエクラット・テキスタイルを購入しました。また教育用玩具や家庭用コードレス電話機などを製造・販売するVテックや、タイ政府による観光産業活性化施策を評価して商業施設を運営するセントラル・パタナを購入しました。一方、相互関税問題の影響が懸念されたシノトランスや、漢方薬メーカーの東阿阿膠、自動車のオンライン小売の汽車之家などを売却しました。銀行などの顧客が自社で通信ツールを開発することによる業績悪化への懸念から、中信国際電訊や収益環境に変化がみられるオーストラリアのウエストパック銀行なども売却しました。

ベンチマークとの差異について(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.13%)	(0.13%)	(0.13%)	(0.12%)	(0.12%)	(0.12%)
当期の収益	10	10	10	10	4	10
当期の収益以外	-	-	-	-	5	-
翌期繰越分配対象額	2,787	2,934	3,060	3,420	3,414	3,797

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド」を通じて株式に投資するとともに、日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のリートへ直接投資を行います。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。但し、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績が堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、相互関税による影響などの不透明感が残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行(中央銀行)が金融緩和策を実施していることなど

から、安定化すると予想します。また、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えしていることなどから、アジア・オセアニア株式市場への資金流入も期待されます。

こうした環境下では、今後も「配当利回り」が優位性を発揮すると予想します。引き続き、「現金収益の創出能力」、「積極的な株主還元」に着目し、かつ株価の割安な銘柄を厳選して保有する方針です。当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場はインフレ動向に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは引き続き継続して収益をあげる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安なものを厳選して保有する方針を維持し、収益見通しやバリュエーション(投資価値評価)を踏まえ、適宜、保有銘柄の見直しを進める方針です。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン【愛称：椰子の実】

1万口当たりの費用明細(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	68円	0.880%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,766円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.418)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.418)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の発行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.084	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.079)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.005)	
(c) 有価証券取引税	3	0.035	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.035)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.070	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.066)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	83	1.069	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

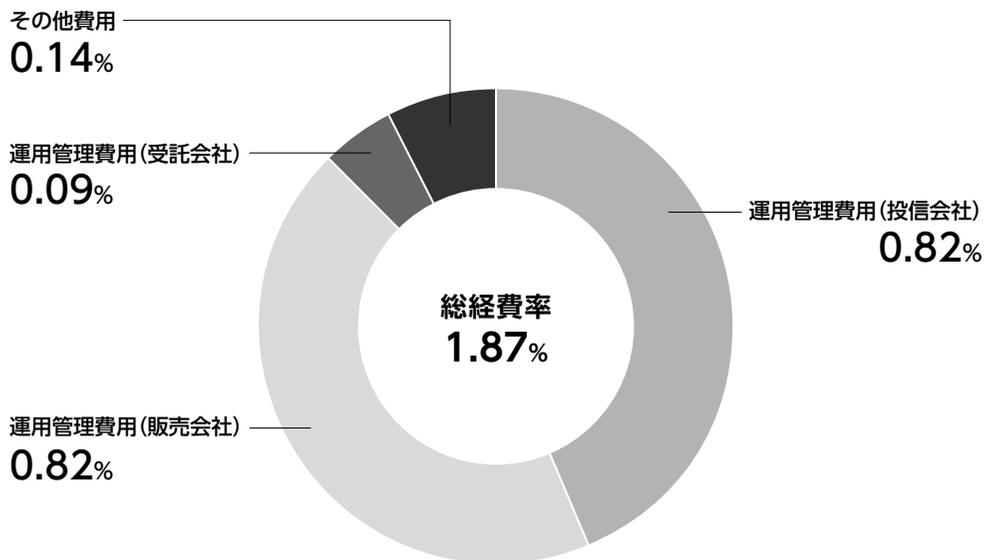
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.87%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

(1) 投資信託証券

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外国	マレーシア	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	口 -	千マレーシア・リンギット -	口 1,000,000	千マレーシア・リンギット 2,175

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 237,099	千円 1,700,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

項 目	当 作 成 期
	アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	8,581,298千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	23,446,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年 1月19日現在)

(1) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		□	□	千オーストラリア・ドル	千円	%
RURAL FUNDS TRUST		300,000	300,000	627	66,104	0.3
GPT GROUP		120,000	120,000	662	69,836	0.3
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	420,000 2銘柄	420,000 2銘柄	1,289 -	135,941 <0.6%>	0.6
(マレーシア)		□	□	千マレーシア・リンギット	千円	
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN		3,000,000	2,000,000	4,960	192,750	0.8
小計	□数・金額 銘柄数<比率>	3,000,000 1銘柄	2,000,000 1銘柄	4,960 -	192,750 <0.8%>	0.8
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	3,420,000 3銘柄	2,420,000 3銘柄	- -	328,691 <1.4%>	1.4

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首		作成期末	
	口数	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	千口 3,158,291	千口 2,921,192	千円 22,925,515	

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,365,256,406口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 1月19日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 328,691	% 1.4
アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	22,925,515	96.4
コール・ローン等、その他	521,694	2.2
投資信託財産総額	23,775,902	100.0

※作成期末における外貨建資産(341,710千円)の投資信託財産総額(23,775,902千円)に対する比率は1.4%です。

※アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(26,368,411千円)の投資信託財産総額(26,431,700千円)に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.55円、1オーストラリア・ドル=105.43円、1香港・ドル=20.20円、1シンガポール・ドル=122.50円、1ニュージーランド・ドル=90.84円、1台湾・ドル=4.991円、1フィリピン・ペソ=2.654円、1インド・ルピー=1.75円、100インドネシア・ルピー=0.94円、100韓国・ウォン=10.71円、1オフショア・人民元=22.635円、1マレーシア・リンギット=38.86円、1タイ・バーツ=5.03円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月18日) (2025年9月18日) (2025年10月20日) (2025年11月18日) (2025年12月18日) (2026年1月19日)

項目	第241期末	第242期末	第243期末	第244期末	第245期末	第246期末
(A) 資産	22,045,016,365円	22,259,742,100円	22,394,463,337円	23,146,457,294円	22,902,182,858円	23,775,902,223円
コール・ローン等	407,343,692	535,218,597	444,225,249	543,596,324	617,903,244	520,349,842
投資証券(評価額)	347,275,536	341,091,957	357,208,011	370,937,073	297,843,968	328,691,506
アジア・オセアニア好配当株式 マザーファンド(評価額)	21,289,636,501	21,383,431,546	21,592,554,877	22,231,923,897	21,982,336,225	22,925,515,734
未収配当金	760,636	-	475,200	-	4,099,421	1,345,141
(B) 負債	111,445,177	91,786,690	111,773,650	67,620,470	92,076,268	110,777,213
未払収益分配金	29,596,361	29,331,262	29,002,925	28,691,351	28,416,563	28,103,832
未払解約金	49,963,669	29,969,771	48,899,970	7,190,930	30,668,613	47,062,160
未払信託報酬	31,830,147	32,430,657	33,815,755	31,683,189	32,936,092	35,556,221
その他未払費用	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
(C) 純資産総額(A-B)	21,933,571,188	22,167,955,410	22,282,689,687	23,078,836,824	22,810,106,590	23,665,125,010
元本	29,596,361,284	29,331,262,453	29,002,925,270	28,691,351,653	28,416,563,658	28,103,832,244
次期繰越損益金	△ 7,662,790,096	△ 7,163,307,043	△ 6,720,235,583	△ 5,612,514,829	△ 5,606,457,068	△ 4,438,707,234
(D) 受益権総口数	29,596,361,284口	29,331,262,453口	29,002,925,270口	28,691,351,653口	28,416,563,658口	28,103,832,244口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,411円	7,558円	7,683円	8,044円	8,027円	8,421円

※当作成期における作成期首元本額29,958,763,157円、作成期中追加設定元本額390,109,871円、作成期中一部解約元本額2,245,040,784円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年7月19日 至2025年8月18日) (自2025年8月19日 至2025年9月18日) (自2025年9月19日 至2025年10月20日) (自2025年10月21日 至2025年11月18日) (自2025年11月19日 至2025年12月18日) (自2025年12月19日 至2026年1月19日)

項 目	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期
(A) 配 当 等 取 益	382,827円	5,836,016円	644,276円	430,054円	4,278,465円	1,614,999円
受 取 配 当 金	228,787	5,679,002	475,201	251,735	4,097,985	1,345,141
受 取 利 息	154,040	157,014	169,075	178,319	180,480	269,858
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	773,204,477	485,965,981	424,317,129	1,093,375,369	8,598,343	1,166,808,358
売 買 益	780,711,132	498,523,889	428,540,128	1,104,501,088	14,697,191	1,174,212,971
売 買 損	△ 7,506,655	△ 12,557,908	△ 4,222,999	△ 11,125,719	△ 6,098,848	△ 7,404,613
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,916,283	△ 32,518,359	△ 33,909,199	△ 31,771,380	△ 33,024,376	△ 35,656,854
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	741,671,021	459,283,638	391,052,206	1,062,034,043	△ 20,147,568	1,132,766,503
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,709,648,100	7,338,252,399	7,657,463,016	7,915,342,687	8,848,812,044	8,691,889,351
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△15,084,512,856	△14,931,511,818	△14,739,747,880	△14,561,200,208	△14,406,704,981	△14,235,259,256
(配 当 等 相 当 額)	(829,545,035)	(839,926,720)	(855,448,005)	(865,117,666)	(871,797,444)	(874,606,488)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,914,057,891)	(△15,771,438,538)	(△15,595,195,885)	(△15,426,317,874)	(△15,278,502,425)	(△15,109,865,744)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 7,633,193,735	△ 7,133,975,781	△ 6,691,232,658	△ 5,583,823,478	△ 5,578,040,505	△ 4,410,603,402
(H) 収 益 分 配 金	△ 29,596,361	△ 29,331,262	△ 29,002,925	△ 28,691,351	△ 28,416,563	△ 28,103,832
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 7,662,790,096	△ 7,163,307,043	△ 6,720,235,583	△ 5,612,514,829	△ 5,606,457,068	△ 4,438,707,234
追 加 信 託 差 損 益 金	△15,084,512,856	△14,931,511,818	△14,739,747,880	△14,561,200,208	△14,406,704,981	△14,235,259,256
(配 当 等 相 当 額)	(829,637,472)	(840,138,736)	(855,472,849)	(865,152,013)	(871,832,979)	(874,635,233)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△15,914,150,328)	(△15,771,650,554)	(△15,595,220,729)	(△15,426,352,221)	(△15,278,537,960)	(△15,109,894,489)
分 配 準 備 積 立 金	7,421,722,760	7,768,204,775	8,019,512,297	8,948,685,379	8,832,003,633	9,796,552,022
繰 越 損 益 金	-	-	-	-	△ 31,755,720	-

※有価証券売却損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は51,357,869円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期
(a) 経費控除後の配当等収益	63,518,754円	158,858,481円	14,998,516円	26,921,821円	11,608,152円	46,573,144円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	678,152,267	300,425,157	376,053,690	1,035,112,222	0	1,054,831,587
(c) 収益調整金	829,637,472	840,138,736	855,472,849	865,152,013	871,832,979	874,635,233
(d) 分配準備積立金	6,709,648,100	7,338,252,399	7,657,463,016	7,915,342,687	8,848,812,044	8,723,251,123
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	8,280,956,593	8,637,674,773	8,903,988,071	9,842,528,743	9,732,253,175	10,699,291,087
1万口当たり当期分配対象額	2,797.96	2,944.87	3,070.03	3,430.49	3,424.85	3,807.06
(f) 分配金	29,596,361	29,331,262	29,002,925	28,691,351	28,416,563	28,103,832
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

第41作成期（2025年7月19日から2026年1月19日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年7月29日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIアジア・ オセアニア高配当指数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 率	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率			
217期(2023年8月18日)	48,973	2.5	292.48	0.8	97.5	—	22,101
218期(2023年9月19日)	50,054	2.2	306.87	4.9	97.0	—	22,385
219期(2023年10月18日)	49,360	△ 1.4	307.40	0.2	96.3	1.1	21,825
220期(2023年11月20日)	50,519	2.3	311.24	1.3	97.2	1.1	22,131
221期(2023年12月18日)	49,533	△ 2.0	307.08	△ 1.3	95.4	2.5	21,502
222期(2024年1月18日)	49,639	0.2	309.85	0.9	95.7	2.6	21,349
223期(2024年2月19日)	53,137	7.0	332.47	7.3	95.8	2.4	22,584
224期(2024年3月18日)	53,913	1.5	342.26	2.9	95.9	2.4	22,508
225期(2024年4月18日)	53,499	△ 0.8	344.78	0.7	96.0	2.5	21,936
226期(2024年5月20日)	58,640	9.6	381.12	10.5	96.2	2.4	23,842
227期(2024年6月18日)	58,675	0.1	377.67	△ 0.9	95.2	2.4	23,706
228期(2024年7月18日)	59,841	2.0	387.85	2.7	94.6	2.3	24,177
229期(2024年8月19日)	56,553	△ 5.5	361.81	△ 6.7	95.2	2.5	22,270
230期(2024年9月18日)	55,403	△ 2.0	350.45	△ 3.1	95.2	2.5	21,616
231期(2024年10月18日)	59,869	8.1	389.51	11.1	95.4	2.8	23,155
232期(2024年11月18日)	58,078	△ 3.0	385.43	△ 1.0	95.7	2.8	22,268
233期(2024年12月18日)	58,103	0.0	387.01	0.4	94.3	2.8	22,073
234期(2025年1月20日)	58,758	1.1	388.68	0.4	95.2	2.9	21,863
235期(2025年2月18日)	58,590	△ 0.3	393.74	1.3	95.4	2.8	21,800
236期(2025年3月18日)	57,506	△ 1.9	384.22	△ 2.4	95.0	3.1	21,200
237期(2025年4月18日)	51,872	△ 9.8	352.44	△ 8.3	91.9	3.5	18,941
238期(2025年5月19日)	58,039	11.9	390.64	10.8	94.4	3.0	20,992
239期(2025年6月18日)	60,791	4.7	405.26	3.7	95.3	3.2	21,687
240期(2025年7月18日)	65,597	7.9	427.78	5.6	95.0	3.3	23,171
241期(2025年8月18日)	68,076	3.8	435.21	1.7	95.1	2.8	23,829
242期(2025年9月18日)	69,667	2.3	444.18	2.1	93.9	3.1	24,484
243期(2025年10月20日)	70,993	1.9	447.80	0.8	93.5	3.1	24,752
244期(2025年11月18日)	74,607	5.1	475.05	6.1	95.3	3.2	25,552
245期(2025年12月18日)	74,600	△ 0.0	469.53	△ 1.2	95.3	3.3	25,302
246期(2026年1月19日)	78,480	5.2	497.15	5.9	95.0	3.1	26,410

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、2010年3月31日を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア 高 配 当 指 数 (除く日本、配当込み 円換算ベース)		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第241期	(期 首) 2025年7月18日	65,597	—	427.78	—	95.0	3.3
	7月末	66,369	1.2	433.11	1.2	94.3	3.3
	(期 末) 2025年8月18日	68,076	3.8	435.21	1.7	95.1	2.8
第242期	(期 首) 2025年8月18日	68,076	—	435.21	—	95.1	2.8
	8月末	67,891	△0.3	429.70	△1.3	95.3	2.8
	(期 末) 2025年9月18日	69,667	2.3	444.18	2.1	93.9	3.1
第243期	(期 首) 2025年9月18日	69,667	—	444.18	—	93.9	3.1
	9月末	68,765	△1.3	437.10	△1.6	94.8	3.1
	(期 末) 2025年10月20日	70,993	1.9	447.80	0.8	93.5	3.1
第244期	(期 首) 2025年10月20日	70,993	—	447.80	—	93.5	3.1
	10月末	74,235	4.6	472.27	5.5	95.0	3.1
	(期 末) 2025年11月18日	74,607	5.1	475.05	6.1	95.3	3.2
第245期	(期 首) 2025年11月18日	74,607	—	475.05	—	95.3	3.2
	11月末	75,057	0.6	475.98	0.2	94.9	3.2
	(期 末) 2025年12月18日	74,600	△0.0	469.53	△1.2	95.3	3.3
第246期	(期 首) 2025年12月18日	74,600	—	469.53	—	95.3	3.3
	12月末	76,562	2.6	480.59	2.4	95.3	3.2
	(期 末) 2026年1月19日	78,480	5.2	497.15	5.9	95.0	3.1

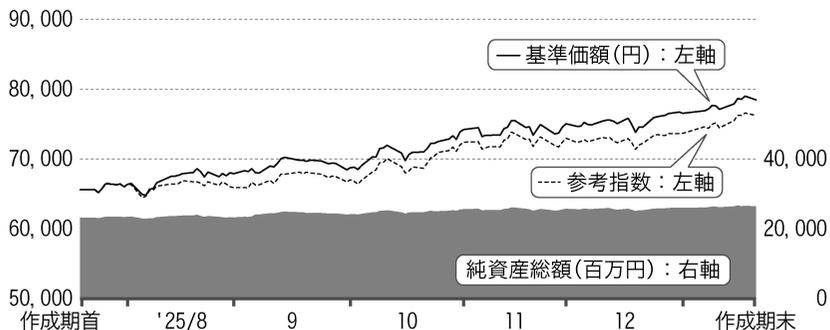
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年7月19日から2026年1月19日まで)

基準価額等の推移



作成期首	65,597円
作成期末	78,480円
騰落率	+19.6%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSC Iアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当ファンドは、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式等に投資しました。株式の銘柄選択にあたっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 米国と中国の通商関係の改善期待や米国の利下げ再開などから香港などを中心に、投資対象の株式市場が総じて上昇したこと
- ・ 特に、成長が続くAI関連市場や堅調な半導体市況を好感して、韓国や台湾が上昇したこと
- ・ 米ドル・円に準じて、香港ドルやシンガポールドルなどの投資対象市場の通貨が上昇したこと

▶ 投資環境について (2025年7月19日から2026年1月19日まで)

投資対象の株式市場は、総じて上昇しました。為替市場では、米ドル・円の上昇に伴って、香港ドルなどの通貨は上昇しましたが、台湾ドルは対円で下落するなどまちまちな動きとなりました。

アジア・オセアニア株式市場

世界の株式市場は米国の輸入関税導入への懸念が緩和するとともに、生成AIなどIT市場のさらなる成長期待や米国の利下げ期待も高まり、総じて上昇基調で推移しました。

特に韓国や台湾は上昇が顕著でした。6月にイ・ジェミョン大統領が就任し、政局が安定した韓国では、経済政策への期待に加えて、AI関連市場への成長期待などから関連銘柄を中心に大幅に上昇しました。台湾も、中国製AIに対する不透明感が緩和すると、米国のIT関連企業によるAI関連市場への大規模な設備投資の動きを好感して上昇しました。

香港株式市場は、米国と中国の通商関係の改善期待が高まったことや、中央財政委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、期初から堅調な展開となりました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。10月以降は中国がレアアース（希土類）の輸出管理を強化したことなどから上値の重い展開となりました。

その他の市場では、インドネシアやシンガポールなどが上昇しました。インドネシアでは米国の利下げ期待の高まりに加えて、国内でも中央銀行による利下げなど金融緩和策の実施もプラス材料となりました。また、米国の利下げなどから資源関連の市況が改善したこともエネルギー関連銘柄を中心にプラス要因となりました。シンガポールは世界的な金融緩和環境を好感したほか、米国の相互関税率が相対的に低位となったこともプラス要因となりました。軟調な動きが続いていたタイは、期初から9月中旬まで反発したものの、その後はカンボジアとの紛争問題に対する懸念などからレンジ内での動きとなり、期を通じて、上昇率は相対的には小幅でした。オーストラリア市場も出遅れました。市況の好転により、鉱山関連銘柄は上昇したものの、物価上昇リスクが再燃し、金融緩和期待が後退しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から9月にかけて1米ドル140円台後半の水準で一進一退の動きとなりました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）は利下げを再開しましたが、日本では10月上旬に積極財政を掲げる高市氏が内閣総理大臣に就任すると、財政収支悪化への警戒感などから対円での米ドル買いが加速し、期を通じては米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨は、香港ドルやシンガポールドルなどは米ドル・円に準じた動きとなり、対円で上昇しました。台湾ドルや韓国ウォンは前期には米国との貿易問題などを背景に米ドルに対して上昇しましたが、当期は下落に転じました。この結果、期を通じては対円で韓国ウォンは横ばいとなり、台湾ドルは下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2025年7月19日から2026年1月19日まで)

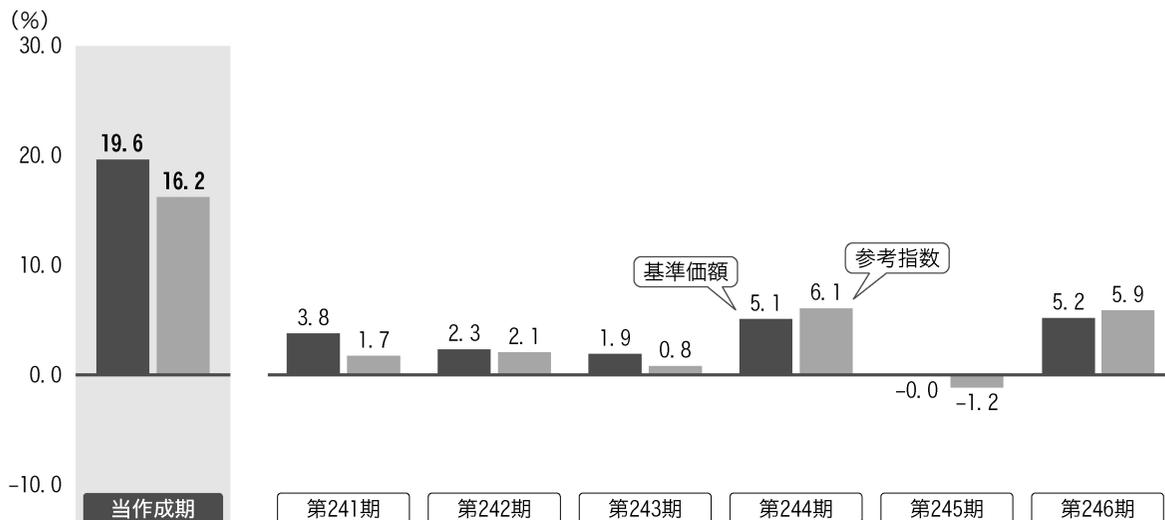
米国の政策的な不透明感が残るものの、情報技術関連を中心にグローバル景気が底堅く推移していることや、中国政府による財政金融政策の実施により、アジア・オセアニアの株式市場は安定化すると予想しました。

個別銘柄では、中国で高齢者にも摂取が容易な粉乳の需要増加が見込まれることから乳製品メーカーの内蒙古伊利実業集団を購入しました。また、ランニングブームなどスポーツ人口の増加による業績拡大への期待から、特歩国際のほか、繊維メーカーの申洲国際ホールディングや台湾のエクラット・テキスタイルを購入しました。また教育用玩具や家庭用コードレス電話機などを製造・販売するVテックや、タイ政府による観光産業活性化施策を評価して商業施設を運営するセントラル・パタナを購入しました。一方、相互関税問題の影響が懸念されたシノトランスや、漢方薬メーカーの東阿阿膠、自動車のオンライン小売の汽車之家などを売却しました。銀行などの顧客が自社で通信ツールを開発することによる業績悪化への懸念から、中信国際電訊や収益環境に変化がみられるオーストラリアのウエストパック銀行なども売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIアジア・オセアニア高配当指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。但し、年央に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績が堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、相互関税による影響などの不透明感はあるものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。また、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えしていることなどから、アジア・オセアニア株式市場への資金流入も期待されます。

こうした環境下では、今後も「配当利回り」が優位性を発揮すると予想します。引き続き、「現金収益の創出能力」、「積極的な株主還元」に着目し、かつ株価の割安な銘柄を厳選して保有する方針です。当ファンドは運用開始以来、一貫して「配当利回り」を基準に銘柄選択を行っています。株式市場はインフレ動向に左右されやすい展開が予想されますが、当ファンドでは引き続き継続して収益をあげる強みを持ち、配当を通じて積極的に株主に還元する企業の中から、株価が割安なものを厳選して保有する方針を維持し、収益見通しやバリュエーション（投資価値評価）を踏まえ、適宜、保有銘柄の見直しを進める方針です。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年7月19日から2026年1月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	62円 (59) (3)	0.087% (0.082) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	26 (26) (0)	0.037 (0.036) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	50 (48) (2)	0.070 (0.067) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	139	0.194	

期中の平均基準価額は71,749円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年7月19日から2026年1月19日まで)

(1) 株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 —	千アメリカ・ドル —	百株 550	千アメリカ・ドル 1,471
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 2,170 (△1,240)	千オーストラリア・ドル 4,640 (—)	百株 1,805	千オーストラリア・ドル 8,745
	香 港	百株 56,280	千香港・ドル 92,062	百株 93,500	千香港・ドル 60,667
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 10,700 (—)	千シンガポール・ドル 2,338 (△14)	百株 4,200	千シンガポール・ドル 3,411
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	百株 6,000	千ニューージーランド・ドル 1,424	百株 —	千ニューージーランド・ドル —
	台 湾	百株 6,960 (70.81)	千台湾・ドル 98,979 (—)	百株 8,850	千台湾・ドル 332,648
	イ ン ド ネ シ ア	百株 83,357	千インドネシア・ルピア 21,318,818	百株 —	千インドネシア・ルピア —
	韓 国	百株 —	千韓国・ウォン —	百株 200	千韓国・ウォン 1,502,014
	中 国	百株 4,850	千オフショア・人民元 14,860	百株 2,350	千オフショア・人民元 11,129
	マ レ ー シ ア	百株 —	千マレーシア・リングギット —	百株 6,500	千マレーシア・リングギット 445
国	百株 6,000	千タイ・バーツ 33,035	百株 —	千タイ・バーツ —	

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	オーストラリア	DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE	□ 100,000	千オーストラリア・ドル 441	□ -	千オーストラリア・ドル -
		TRANSURBAN GROUP	150,000	2,194	-	-
		APA GROUP	-	-	170,000	1,489
国	香 港	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	□ -	千香港・ドル -	□ 400,000	千香港・ドル 5,149

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	8,581,298千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	23,446,899千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年7月19日から2026年1月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年1月19日現在)

(1) 外国株式

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
AUTOHOME INC-ADR		550	—	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額	550	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP GROUP LTD		1,120	1,120	5,486	578,481	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		780	780	1,847	194,733	エネルギー
FORTESCUE LTD		2,400	1,700	3,879	409,005	素材
COLES GROUP LTD		330	—	—	—	生活必需品流通・小売り
WESTPAC BANKING CORP		450	—	—	—	銀行
TELSTRA GROUP LTD		5,100	5,100	2,458	259,168	電気通信サービス
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		—	600	2,251	237,344	銀行
ORIGIN ENERGY LTD		—	1,500	1,641	173,010	公益事業
AMCOR PLC-CDI		1,550	310	2,053	216,461	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		220	—	—	—	銀行
MACQUARIE GROUP LTD		190	190	4,025	424,391	金融サービス
JB HI-FI LTD		335	300	2,697	284,407	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	12,475	11,600	26,339	2,777,004	
	銘柄数<比率>	10銘柄	9銘柄	—	<10.5%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
VTECH HOLDINGS LTD		—	2,500	15,675	316,635	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		—	15,260	4,913	99,257	耐久消費財・アパレル
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		48,000	36,000	16,632	335,966	資本財
SINOTRANS LIMITED-H		15,000	—	—	—	運輸
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD		20,000	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		20,000	30,000	23,490	474,498	銀行
NETEASE INC		500	—	—	—	メディア・娯楽
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		5,200	5,200	31,148	629,189	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LTD		5,100	5,100	14,922	301,436	不動産管理・開発
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		6,000	6,000	15,732	317,786	運輸
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		—	19,820	10,425	210,591	耐久消費財・アパレル
STELLA INTERNATIONAL		10,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		20,000	20,000	26,460	534,492	一般消費財・サービス流通・小売り
MGM CHINA HOLDINGS LTD		10,000	10,000	12,380	250,076	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		—	5,700	36,651	740,350	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		—	3,000	20,595	416,019	保険

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		2,800	2,800	10,752	217,190	保険
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		21,000	10,000	8,830	178,366	資本財
FAR EAST HORIZON LTD		32,000	32,000	23,488	474,457	金融サービス
CHINA MERCHANTS BANK-H		6,200	6,200	29,462	595,140	銀行
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		26,000	26,000	11,752	237,390	耐久消費財・アパレル
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		25,000	—	—	—	電気通信サービス
BOC AVIATION LTD		2,700	2,700	22,221	448,864	資本財
小計	株数・金額	275,500	238,280	335,530	6,777,706	
	銘柄数<比率>	18銘柄	18銘柄	—	<25.7%>	
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD		960	960	5,675	695,251	銀行
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		2,200	2,900	5,927	726,131	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING		4,200	—	—	—	資本財
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		2,500	2,500	1,530	187,425	公益事業
STARHUB LTD		—	10,000	1,140	139,650	電気通信サービス
小計	株数・金額	9,860	16,360	14,273	1,748,457	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<6.6%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD		—	6,000	1,404	127,539	電気通信サービス
小計	株数・金額	—	6,000	1,404	127,539	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<0.5%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
CHAILLEASE HOLDING CO LTD		3,540.97	3,611.78	37,562	187,489	金融サービス
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD		—	1,540	64,680	322,843	耐久消費財・アパレル
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		7,000	7,000	212,450	1,060,422	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORP		150	150	57,375	286,381	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		3,400	1,000	49,200	245,576	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		4,600	4,600	70,380	351,294	資本財
CHIEF TELECOM INC		—	420	14,637	73,059	電気通信サービス
ACTER GROUP CORP LTD		3,000	1,600	126,080	629,315	資本財
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		7,350	3,500	58,100	290,000	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HON HAI PRECISION INDUSTRY		6,000	6,000	140,700	702,289	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		1,000	1,000	50,900	254,062	半導体・半導体製造装置
MEDIATEK INC		1,150	950	142,975	713,645	半導体・半導体製造装置
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT		9,000	14,000	70,700	352,891	銀行
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		5,000	4,000	126,800	632,909	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POYA INTERNATIONAL CO LTD		1,339.76	1,339.76	57,274	285,881	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	52,530.73	50,711.54	1,279,814	6,388,064	
	銘柄数<比率>	13銘柄	15銘柄	—	<24.2%>	

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		2,500	2,500	152,875	405,791	運輸
小計	株数・金額	2,500	2,500	152,875	405,791	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.5%>	
(インド)		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ITC LTD		6,000	6,000	197,520	345,660	食品・飲料・タバコ
GAIL INDIA LTD		17,500	17,500	287,420	502,985	公益事業
HCL TECHNOLOGIES LTD		500	500	84,900	148,575	ソフトウェア・サービス
HERO MOTOCORP LTD		140	140	79,121	138,461	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		200	200	64,134	112,234	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	24,340	24,340	713,095	1,247,916	
	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	—	<4.7%>	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
AKR CORPORINDO TBK PT		80,000	80,000	10,000,000	94,000	エネルギー
INDOSAT TBK PT		—	65,357	14,770,682	138,844	電気通信サービス
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		30,000	48,000	23,952,000	225,148	銀行
小計	株数・金額	110,000	193,357	48,722,682	457,993	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<1.7%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		100	100	1,896,000	203,061	資本財
HYUNDAI MOTOR CO		80	80	3,304,000	353,858	自動車・自動車部品
CHEIL WORLDWIDE INC		1,000	1,000	2,080,000	222,768	メディア・娯楽
LG CORP		200	—	—	—	資本財
KB FINANCIAL GROUP INC		600	600	7,854,000	841,163	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		550	550	6,116,000	655,023	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG FIRE & MARINE INS-PF		57.88	57.88	2,141,560	229,361	保険
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		2,446.13	2,446.13	2,756,788	295,252	金融サービス
小計	株数・金額	5,034.01	4,834.01	26,148,348	2,800,488	
	銘柄数<比率>	8銘柄	7銘柄	—	<10.6%>	
(中国)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		1,700	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		—	4,200	11,327	256,397	食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A		1,000	1,000	7,731	174,992	耐久消費財・アパレル
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		10,000	10,000	7,430	168,179	メディア・娯楽
小計	株数・金額	12,700	15,200	26,488	599,570	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<2.3%>	
(マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
MALAYAN BANKING BHD		10,000	10,000	11,160	433,687	銀行
UCHI TECHNOLOGIES BHD		33,420.3	33,420.3	10,560	410,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

銘柄		作成期首		作成期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
BERMAZ AUTO BHD		6,500	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	49,920.3	43,420.3	21,720	844,090	
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	—	<3.2%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		10,000	10,000	111,500	560,845	銀行
PTT PCL/FOREIGN		10,000	10,000	33,000	165,990	エネルギー
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		—	6,000	34,950	175,798	不動産管理・開発
小計	株数・金額	20,000	26,000	179,450	902,633	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<3.4%>	
合計	株数・金額	575,410.04	632,602.85	—	25,077,255	
	銘柄数<比率>	70銘柄	71銘柄	—	<95.0%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		□	□	千オーストラリア・ドル	千円	%
DALRYMPLE BAY INFRASTRUCTURE		260,000	360,000	1,735	182,942	0.7
TRANSURBAN GROUP		—	150,000	2,077	219,030	0.8
APA GROUP		170,000	—	—	—	—
小計	口数・金額	430,000	510,000	3,812	401,972	1.5
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<1.5%>	
(香港)		□	□	千香港・ドル	千円	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS		2,200,000	1,800,000	20,862	421,412	1.6
小計	口数・金額	2,200,000	1,800,000	20,862	421,412	1.6
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.6%>	
合計	口数・金額	2,630,000	2,310,000	—	823,385	3.1
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<3.1%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年1月19日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	25,077,255	94.9
投 資 証 券	823,385	3.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	531,059	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	26,431,700	100.0

※作成期末における外貨建資産(26,368,411千円)の投資信託財産総額(26,431,700千円)に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.55円、1オーストラリア・ドル=105.43円、1香港・ドル=20.20円、1シンガポール・ドル=122.50円、1ニュージーランド・ドル=90.84円、1台湾・ドル=4.991円、1フィリピン・ペソ=2.654円、1インド・ルピー=1.75円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国・ウォン=10.71円、1オフショア・人民元=22.635円、1マレーシア・リングギット=38.86円、1タイ・バーツ=5.03円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月18日) (2025年9月18日) (2025年10月20日) (2025年11月18日) (2025年12月18日) (2026年1月19日)

項 目	第241期末	第242期末	第243期末	第244期末	第245期末	第246期末
(A) 資 産	24,029,645,992円	24,484,255,539円	25,002,026,086円	25,552,712,096円	25,302,594,030円	26,438,890,360円
コール・ローン等	349,844,337	586,674,870	826,425,040	353,572,183	318,001,058	471,445,046
株式(評価額)	22,662,534,394	22,987,344,791	23,152,202,342	24,357,096,206	24,101,839,366	25,077,255,413
投資証券(評価額)	674,790,604	763,144,005	764,507,520	811,452,408	828,002,016	823,385,361
未 収 入 金	201,654,992	-	250,000,000	-	-	7,190,187
未 収 配 当 金	140,821,665	147,091,873	8,891,184	30,591,299	54,751,590	59,614,353
(B) 負 債	200,109,292	-	249,834,694	-	-	28,432,565
未 払 金	200,109,292	-	249,834,694	-	-	28,432,565
(C) 純資産総額(A-B)	23,829,536,700	24,484,255,539	24,752,191,392	25,552,712,096	25,302,594,030	26,410,457,795
元 本	3,500,444,793	3,514,462,893	3,486,590,270	3,424,956,535	3,391,779,355	3,365,256,406
次 期 繰 越 損 益 金	20,329,091,907	20,969,792,646	21,265,601,122	22,127,755,561	21,910,814,675	23,045,201,389
(D) 受益権総口数	3,500,444,793口	3,514,462,893口	3,486,590,270口	3,424,956,535口	3,391,779,355口	3,365,256,406口
1万口当たり基準価額(C/D)	68,076円	69,667円	70,993円	74,607円	74,600円	78,480円

※当作成期における作成期首元本額3,532,471,616円、作成期中追加設定元本額116,580,689円、作成期中一部解約元本額283,795,899円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン	2,921,192,117円
SMAM・アジア・オセアニア好配当株式ファンドSA<適格機関投資家限定>	145,004,615円
SMDAM・年金アジア・オセアニア好配当株式ファンド<適格機関投資家限定>	299,059,674円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年7月19日
至2025年8月18日) (自2025年8月19日
至2025年9月18日) (自2025年9月19日
至2025年10月20日) (自2025年10月21日
至2025年11月18日) (自2025年11月19日
至2025年12月18日) (自2025年12月19日
至2026年1月19日)

項 目	第241期	第242期	第243期	第244期	第245期	第246期
(A) 配 当 等 収 益	73,644,279円	186,739,731円	18,165,162円	31,482,106円	46,572,847円	53,484,088円
受 取 配 当 金	73,372,622	186,383,890	17,275,984	30,907,484	46,169,763	53,127,835
受 取 利 息	271,624	355,841	889,178	574,622	403,084	356,253
そ の 他 収 益 金	33	-	-	-	-	-
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	794,011,452	370,715,307	452,434,854	1,222,247,211	△ 43,719,735	1,265,181,024
売 買 益	1,471,985,820	955,671,992	1,052,522,078	1,753,015,226	868,225,402	1,724,624,543
売 買 損	△ 677,974,368	△ 584,956,685	△ 600,087,224	△ 530,768,015	△ 911,945,137	△ 459,443,519
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,050,094	△ 2,736,199	△ 2,664,163	△ 3,208,613	△ 2,971,178	△ 2,756,730
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	864,605,637	554,718,839	467,935,853	1,250,520,704	△ 118,066	1,315,908,382
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	19,639,447,486	20,329,091,907	20,969,792,646	21,265,601,122	22,127,755,561	21,910,814,675
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 174,961,216	△ 597,437,411	△ 172,127,377	△ 388,366,265	△ 216,822,820	△ 181,521,668
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	-	683,419,311	-	-	-	-
(H) 合 計 (D + E + F + G)	20,329,091,907	20,969,792,646	21,265,601,122	22,127,755,561	21,910,814,675	23,045,201,389
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	20,329,091,907	20,969,792,646	21,265,601,122	22,127,755,561	21,910,814,675	23,045,201,389

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。